

V 主要事業概要

「平成30年度における市政の経営方針」では、①2つの基本的考え方による市政経営の推進、②4つの重点プロジェクト及び2つのアクションへの取組、③新たな重要課題への対応を掲げ、修正基本計画の最終年次として、4つの重点プロジェクトを基軸に、基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

平成30年度における主要な各施策・事業
(210事業)の概要は以下のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～33	33事業 (行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部) 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの取組、東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成等の取組、市税納付の利便性向上、市民課窓口サービスの充実、住民票等コンビニ交付システムの構築、姉妹都市木島平村との交流事業の実施、地区協議会の設立と支援、文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修 ほか
民生費 No.34～92	59事業 (子ども生活部・福祉健康部) 子育て関連施設への支援、児童養護施設退所者等への支援、待機児童対策の推進、利用者支援体制強化事業(保育コンシェルジュ)、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施、学童クラブ施設の整備、子ども・若者の支援、地域福祉コーディネーター事業の推進、福祉人材育成拠点の整備、障害者の就労支援、認知症支援の充実、地域包括支援センターの充実、介護予防・日常生活支援総合事業の展開、見守りネットワークの推進、生活保護法に基づく援護の実施、生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.93～121	29事業 (福祉健康部・環境部) こころの健康支援センターの運営、がん検診の充実、出産・子育て応援事業の実施、妊産婦健診の助成の充実、定期予防接種の実施、受動喫煙防止に関する取組、深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用、ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 No.122～139	18事業 (生活文化スポーツ部) 都市農業育成対策事業の実施、都市農業活性化支援事業の実施、商業活性化事業の推進、中小企業・小規模事業者への経営支援、商工会事業の支援、「映画のまち調布」の推進、調布市観光協会事業の促進 ほか
土木費 No.140～173	34事業 (環境部・都市整備部) 自転車等駐車場の整備・有料化、公園・緑地、崖線樹林地の保全、生活道路の整備、駅前広場の整備、交通環境の改善による駅周辺のまちづくり、都市計画道路の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、空家対策の検討 ほか
消防費 No.174～183	10事業 (総務部) 消防団の装備品等の充実、消防水利の整備・維持管理、総合防災・水防訓練等の実施、災害対策用備蓄品の充実、災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 No.184～210	27事業 (生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部) 通学路の安全確保の推進、特色ある教育活動の推進、特別支援教育の推進、命の教育活動の推進、小・中学校施設の整備、ユーフォー(放課後子供教室事業)の実施、スポーツ施設の整備、オリンピック・パラリンピックに向けた取組、幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

政策企画課

次期基本計画の策定と市民意識調査の実施	拡充	30年度	13,000
平成31年度から34年度までを計画期間とする次期基本計画について、市民参加手法を実践しながら策定に取り組みます。また、無作為抽出した市民を対象に市民意識調査を行い、市民ニーズを把握し、今後の市政経営に活用します。		29年度	11,553
		増減	1,447
○次期基本計画策定支援等業務委託・平成30年度調布市民意識調査	13,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			13,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			56

No. 2

公共施設マネジメント担当・政策企画課・行財政改革課

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの取組	拡充	30年度	32,504
平成32年度に予定している(仮称)公共施設マネジメント計画の策定に向けて、公共施設の種類(保育園、図書館等)ごと、総量抑制や適正配置等の観点から、公共施設における機能見直しの基本的な考え方を整理します。また、公共施設の長寿命化の検討に向けて、施設躯体の構造的な耐久性調査を実施します。その他、クリーンセンター移転後の跡地について、地域要望を踏まえた行政課題の解決に向け、民間活力を活用した公民連携事業を推進します。		29年度	22,198
		増減	10,306
○公共施設マネジメント等支援業務委託料	7,987	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○公共施設耐久性調査委託料	7,517		32,504
○クリーンセンター跡地検討調査委託料	14,000		
○諸経費(測量等)	3,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			140

No. 3

行財政改革課

庁議などの庁内会議におけるタブレット端末の活用	新規	30年度	1,067
庁議などの庁内会議においてタブレット端末を活用することで、資料のペーパーレス化による事務の効率化を推進します。		29年度	0
		増減	1,067
○タブレット端末等借上料	967	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	100		1,067
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			5

No. 4

広報課

市報ちょうふのリニューアル		30年度	81,711
『市報ちょうふ』をさらにわかりやすく魅力ある紙面にするため、12頁から16頁に増やしレイアウトを改善するとともに、2色刷りからフルカラーに変更し、写真やイラスト等を活用して市政情報を効果的に提供します。また、これまで単独で発行していた特集号を定例号に取り込むことで経費削減を図るとともに、広告掲載数を増やすことにより自主財源を確保します。		29年度	89,047
		増減	▲7,336
○市報印刷製本費	42,700	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市報配布委託料	32,414		7,728
○市報編集委託料	6,597		73,136
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			315

No. 5

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		30年度	57,462
市政情報や市の魅力を幅広く発信するため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」を放映するとともに、同映像を「動画ライブラリー」に掲載します。また、コミュニティFMによるインフォメーション番組で市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や、自然災害等発生時の災害情報等を発信します。		29年度	57,462
		増減	0
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	15,282	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○コミュニティFM番組制作・放送料	42,180		57,462
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			247

No. 6

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成等の取組	拡充	30年度	11,593
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019を契機として、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていくため、大会の機運醸成等に向けた取組（各種イベントの開催や広報用資材の作成等）を実施します。		29年度	7,853
		増減	3,740
○オリンピック・パラリンピック関連事業委託料 （機運醸成・競技普及啓発事業等）	10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	1,593		
			7,843
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 34

No. 7

市民相談課

各種市民相談の実施		30年度	16,943
市民の日常生活上の様々な問題や悩みに対して、法律・税務等の専門家が分かりやすく説明します。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、問題点を整理しながら庁内連携のうえ適切に対応します。		29年度	16,780
		増減	163
○法律相談・税務相談等委託ほか	10,479	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市民相談専門嘱託員報酬	6,464		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 73

No. 8

人事課

労働安全衛生の推進		30年度	16,457
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のための講習会を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。		29年度	14,473
		増減	1,984
○産業医報酬	1,194	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○健康管理費	14,841		
○労働安全衛生諸経費	422		
			16,457
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 71

No. 9

人事課

職員研修の推進等		30年度	26,315
第2期調布市人材育成基本方針に基づき、自己啓発、職場外研修等の各種研修の充実や人材育成のための環境づくりに取り組み、職員の能力や意欲の向上を図ります。また、女性職員の活躍を推進するため、ワーク・ライフ・バランスの取組や職員の意識、働き方改革の推進を図ります。		29年度	26,424
		増減	▲ 109
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,508	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○研修委託（市独自研修、働き方及び人事制度・人材育成調査）	9,275		
○各種研修参加負担金（通信教育研修等）	3,109		
○講師謝礼・研修旅費等	5,423		
			26,315
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 113

No. 10

施策02防犯対策の推進 No.12地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援		30年度	2,680
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。		29年度	2,680
		増減	0
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○青色防犯パトロール支援補助金	100		
○ボランティア保険料	180		
			2,680
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12



No. 11

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援		30年度	356
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。		29年度	356
		増減	0
○編集・印刷委託料	206	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○消耗品費等	150		
			356
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2

◇総務費◇

No. 12 施策02防犯対策の推進 No.13安全・安心パトロールの実施

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施	30年度	44,602
安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止を図ります。	29年度	42,494
	増減	2,108
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール） *学校休業日を除く平日13時～22時	25,103	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール） *通年 22時～翌6時	19,499	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		138



No. 13

管財課

市庁舎免震改修事業	拡充	30年度	246,411
喫緊の課題である耐震性の確保に向け、市庁舎の免震改修事業を着実に推進します。平成29年度に実施した免震改修設計に引き続き、平成30年度から平成32年度にかけて、市庁舎免震改修工事を行います。	29年度	64,800	
	増減	181,611	
○市庁舎免震改修工事費	235,400	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○市庁舎免震改修工事監理業務委託料	11,011		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		81	

No. 14 施策25総合的な交通環境の整備 No.93交通安全意識の啓発

交通対策課

交通安全意識の啓発	30年度	10,496	
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。	29年度	11,379	
	増減	▲ 883	
○高齢者交通安全指導員消耗品	488	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○交通安全啓発用消耗品	245		
○子ども交通教室指導員報酬	5,956		
○子ども交通教室運営費	667		
○交通安全運動運営委託	800		
○交通事故再現スタント委託 平成30年度実施予定校：調布中学校・神代中学校・第六中学校・その他1回	1,124		
○交通安全講習会等委託	1,000		
○印刷製本費・横断幕等作製委託・諸経費	216		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			45



No. 15

納税課

口座振替による市税収納の推進	30年度	577
簡素で効率的な税の口座振替による収納を推進するため、納税課窓口で口座振替手続が即時完了する口座振替受付サービスを実施します。併せて、口座振替の利用増加を図るため、積極的なPRに努めていきます。	29年度	584
	増減	▲ 7
○手数料	552	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○回線使用料	25	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1

No. 16

納税課

市税納付の利便性向上	30年度	15,924
コンビニ収納、モバイルレジ収納の推進を継続するほか、更なる納税者の利便性向上のため、新たな収納チャネルとしてマルチペイメントネットワークを活用したペイジー収納サービスの導入準備を行います。	29年度	10,569
	増減	5,355
○通信回線使用料	85	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○収納代行委託料	10,433	
○機器借上等	52	
○マルチペイメント収納準備費	5,354	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		46



No. 17

納税課

遠隔地等滞納整理業務の効率化	30年度	500
遠隔地に転居または居住する滞納者の居住実態等について実地調査を委託することにより、滞納者の的確な実態把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。	29年度	500
	増減	0
○遠隔地等滞納者実地調査委託	500	財源内訳
		国・都市債
		その他
		一般財源
		250
		250

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

1

No. 18

納税課

電話催告システム等による納付推進	30年度	21,642
税の未納状況にある納税者に対し、早期の納税を促すため、自動電話催告システムを活用し、新たな滞納の発生や未納額の累積を防止します。また、納税の推進や収納事務の充実を図るため、市税納付推進員（嘱託員）の活用を図っていきます。	29年度	24,287
	増減	▲ 2,645
○市税納付推進員報酬	15,009	財源内訳
○滞納整理支援システム事務費（機器借上料等）	4,332	国・都市債
○電話催告システム事務費（機器借上料等）	2,301	その他
		一般財源
		18,327

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

79

No. 19

市民課

市民課窓口サービスの充実	30年度	55,622
住民票・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・異動届及びマイナンバーカード申請等受付）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。	29年度	48,269
	増減	7,353
○フロア案内等業務委託	55,050	財源内訳
○システム借上料（郵送受付システム）	572	国・都市債
		その他
		一般財源
		30,497
		25,125

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

108

No. 20

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用	30年度	76,380
住民票の写しと印鑑証明書のコンビニ交付を始めることにより、マイナンバーカードの申請数の増加が予想されるため、予約システム等を活用し、窓口混雑の緩和を図っていきます。	29年度	99,829
	増減	▲ 23,449
○カード発行業務委託料（予約システム・コールセンター業務）	29,705	財源内訳
○カード関連事務委任業務負担金	45,594	国・都市債
○諸経費	1,081	その他
		一般財源
		657
		24,415

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

105

No. 21

情報管理課

マイナンバー関連システムの運用	30年度	50,853
平成29年10月に本格運用を開始した行政機関間における情報連携について、安定的な運用を行うとともに、平成30年度の情報連携に関する改正に対応するため、一部業務システムの改修を行います。	29年度	62,393
	増減	▲ 11,540
○電算管理事務費	36,512	財源内訳
○住民情報システム管理費	1,728	国・都市債
○福祉総合システム管理費	12,613	その他
		一般財源
		50,853

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

219

No. 22

情報管理課

情報セキュリティ強化対策の実施	30年度	88,646
情報セキュリティ強化のため、総務省による指針を踏まえ、より安全なインターネット接続方法として、仮想端末を利用したWEBブラウジングシステムや東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を安定的に運用します。	29年度	94,668
	増減	▲ 6,022
○電算管理事務費	88,646	財源内訳
		国・都市債
		その他
		一般財源
		88,646

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

381

No. 23

情報管理課

住民票等コンビニ交付システムの構築	30年度	18,775
平成30年8月目途のサービス開始に向け、マイナンバーカードを活用してコンビニエンスストアのキオスク端末で証明書（住民票の写し、印鑑証明書）を交付するためのシステム構築を実施し、運用を開始します。	29年度	4,368
	増減	14,407
○住民票等コンビニ交付システム管理費	18,775	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		18,775

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 81

No. 24

情報管理課

税総合システム等更改事業	30年度	73,782
老朽化した税総合システムの機能不足等の課題を解決するため、平成31年12月に運用開始を予定している次期税システムについて、システム構築作業を実施します。	29年度	23,544
	増減	50,238
○税総合システム等更改事業費	73,782	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		73,782

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 317

No. 25

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	30年度	20,588
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、姉妹都市交流事業を実施します。	29年度	21,052
	増減	▲464
○交流事業委託	1,359	財源内訳
○交流事業助成	16,660	
○諸経費	2,569	
		国・都市債 その他 一般財源
		20,588

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 89

No. 26

施策30平和・人権施策の推進 No.105平和祈念事業の実施

文化振興課

平和祈念事業の実施	30年度	1,973
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。	29年度	2,293
	増減	▲320
○運営委託	70	財源内訳
○平和祈念事業委託	619	
○通信運搬費及び諸経費	1,284	
※国際交流平和基金充当予定事業		国・都市債 その他 一般財源
		1,973

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8

No. 27

施策19芸術・文化の振興 No.71せんがわ劇場のあるまちづくりの推進

文化振興課

せんがわ劇場のあるまちづくりの推進	30年度	96,197
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、市民、地域団体、大学などとの協働を深めながら、芸術文化の振興を図るための各種事業や施設運営を行います。	29年度	85,919
	増減	10,278
○せんがわ劇場管理費	47,342	財源内訳
○せんがわ劇場事業費	48,855	
		国・都市債 その他 一般財源
		10,400
		29,767
		56,030



参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 241

No. 28 施策03消費生活の安定と向上 No.15消費者相談事業

文化振興課

消費者相談事業	30年度	11,364	
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、弁護士による法務アドバイザーの設置や相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。	29年度	11,679	
	増減	▲ 315	
	○消費生活相談員報酬	10,724	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○消費者相談運営費	215		
○消費生活情報システム管理費	216		
○消費者行政活性化事業費ほか	209		
		10,764	
		46	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 29 施策15地域コミュニティの醸成 No.59地区協議会の設立と支援

協働推進課

地区協議会の設立と支援	30年度	9,019	
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点等の整備を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。	29年度	8,978	
	増減	41	
	○地区協議会活動助成費(既存16地区・新規1地区分)	8,440	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○諸経費	579		
		9,019	
		39	

施策13生涯学習のまちづくり

No. 30 No.51生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用

協働推進課・生涯学習交流推進課

ちょうふ地域コミュニティサイトの運營業務	30年度	11,037	
市民が気軽に地域情報を掲載し、必要な情報を検索できるよう「ちょうふ地域コミュニティサイト ちょみっと」の内容の充実を図ります。また、サイトにおける電子掲示板機能などの更なる活用促進を図ることで、地域の活性化・市民活動への参加を推進します。	29年度	12,852	
	増減	▲ 1,815	
	○コミュニティサイト運営費	8,973	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○コミュニティサイト活用事業費	249		
○生涯学習情報コーナーサイト運営費	1,815		
		10,788	
		46	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 31 施策31男女共同参画社会の形成 No.107男女共同参画啓発・相談事業の実施

男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施 拡充	30年度	14,782	
男女共同参画社会の実現に向けて、市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談等のほか働く女性の人生相談を新設するなど、女性のための相談事業の充実を図ります。	29年度	14,025	
	増減	757	
	○男女共同参画コーディネーター報酬	6,531	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○主催事業費	786		
○相談業務事業費	5,148		
○その他男女共同参画推進事業費	2,317		
		14,751	
		63	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策19芸術・文化の振興 No.70芸術・文化事業の実施

No. 32 (文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)

文化振興課

文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業	30年度	1,071,080	
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。	29年度	1,062,412	
	増減	8,668	
	○グリーンホール指定管理料	125,788	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○自主事業費補助	389,990		
○たづくり指定管理料	555,302		
		1,042,233	
		4,483	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 33 施策19芸術・文化の振興 No.72文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修

文化振興課

文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修	30年度	150,259	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。	29年度	228,144	
	増減	▲ 77,885	
	○たづくり施設整備費	69,975	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○グリーンホール施設整備費	80,284		
		40,700	
		109,559	
		471	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

◇総務費◇

民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No.	事業名	30年度	29年度	増減	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
No. 34	子ども発達センター 子ども発達支援の充実	104,050	105,484	▲ 1,434	248
	子どもの発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を着実に実施します。				
	○子ども発達センター事業運営費 91,510	財源内 国・都		42,069	
	○相談事業費（障害児緊急一時養護事業等委託料を除く） 400	市債		4,268	
	○発達支援事業費 255	内 其他		57,713	
	○送迎業務委託料 11,885	訳 一般財源			
					248
No. 35	子ども発達センター 障害児緊急一時養護事業等の実施	4,227	5,353	▲ 1,126	10
	家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。				
	○障害児緊急一時養護事業等委託料 4,227	財源内 国・都		1,741	
		市債		120	
		内 其他		2,366	
		訳 一般財源			
					10
No. 36	子ども発達センター 障害児通園事業の充実	157,466	151,531	5,935	439
	専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。また、平成30年度から医療的ケアを要する障害児を受け入れる体制を整備します。				
	○通園事業運営委託料 142,005	財源内 国・都		55,404	
	○送迎業務委託料 15,461	市債		102,062	
		内 其他			
		訳 一般財源			
					439
No. 37	子ども政策課・保育課 子育て関連施設への支援	27,608	29,281	▲ 1,673	63
	子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置した子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。				
	○一時預かり事業補助 4,290	財源内 国・都		12,881	
	○定期利用事業補助 6,248	市債			
	○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金 12,669	内 其他		14,727	
	○維持管理費負担金等 4,401	訳 一般財源			
					63
No. 38	子ども政策課・子ども家庭課 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16子育てに関する情報提供の充実	7,018	11,608	▲ 4,590	30
	子育てに関する制度や事業を掲載した子育て支援情報誌を発行し、市民に対する子育て支援施策の情報提供を図るとともに、子育て支援サービス相談員を配置して、制度や事業の情報提供及び利用相談を行い、子育て家庭を支援します。				
	○子育て支援サービス相談員報酬 6,657	財源内 国・都		134	
	○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行） 361	市債		6,884	
		内 其他			
		訳 一般財源			
					30

No. 39

子ども政策課

子育て短期支援事業の実施	30年度	46,751
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	29年度	46,799
	増減	▲48
○ショートステイ事業委託料(調布学園) 15,445	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○子育て短期支援事業運営委託料 31,306		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 108

No. 40

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	30年度	6,799
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	29年度	5,687
	増減	1,112
○すこやか保育事業運営委託料 6,799	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3

No. 41

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	30年度	8,058
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方(依頼会員)に、子育てのお手伝いが可能な方(協力会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	29年度	8,050
	増減	8
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料 8,058	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14

No. 42

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.20児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	30年度	30,314
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	29年度	30,104
	増減	210
○児童虐待防止センター事業運営委託料 30,269	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○要保護児童対策地域協議会運営費 45		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 106

No. 43

子ども政策課

子育てに関する学習事業及び乳幼児交流事業の実施	30年度	15,925
子ども家庭支援センターすこやかで、子育てをテーマにした講座の開催や、乳幼児の親子と一緒に楽しく遊べる事業など、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育て環境の充実を図ります。	29年度	16,121
	増減	▲196
○地域子育て支援拠点事業委託料 15,925	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 29

No. 44

子ども政策課

養育支援訪問事業の実施 拡充	30年度	16,361
支援が必要と認められる家庭に確実に支援が行えるよう、ヘルパーや相談員を派遣し家事援助、育児支援、相談支援事業を実施し児童虐待の未然防止のさらなる強化を図ります。	29年度	11,660
	増減	4,701
○養育支援訪問事業運営委託料 16,361	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 50

◇民生費◇

No. 45

子ども政策課

利用者支援事業の実施	30年度	7,139
妊婦や子育て家庭からの相談を受け付け、教育・保育・保健その他の子育て支援サービスの情報提供と、必要に応じて関係機関との連絡調整を行い、サービスの利用につなげます。	29年度	6,924
	増 減	215
○利用者支援事業運営委託料	7,139	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		3,592
		3,547
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		15

No. 46

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	拡充	30年度	158,081
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、「ゆりかご調布」事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。		29年度	151,781
		増 減	6,300
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	158,081	財源内訳	21,714
		国・都市債 その他 一般財源	
			136,367
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	587

No. 47

子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援	30年度	6,797
児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。	29年度	4,001
	増 減	2,796
○ステップアップホーム事業費補助金	6,797	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		6,797
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 48 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.21待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

待機児童対策の推進	拡充	30年度	402,661
待機児童対策として、認可保育園の新設1園、認証保育所の認可化1箇所に対して施設整備費の一部を助成します。		29年度	2,176,120
		増 減	▲ 1,773,459
○認可保育所施設整備費等助成(新設1園、認証から認可化1箇所)	402,661	財源内訳	379,083
		国・都市債 その他 一般財源	
			23,578
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	101

No. 49 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.21待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

年度限定型保育事業の実施	新規	30年度	60,600
待機児童対策として、新設認可保育園及び運営2年目となる認可保育園の空きスペースを活用して、待機児童の多い「1歳児・2歳児」を1年間限定で預かる事業であり、受入を行った園に対して運営費の一部を助成します。		29年度	0
		増 減	60,600
○年度限定型保育事業助成費	60,600	財源内訳	43,000
		国・都市債 その他 一般財源	
			17,600
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	76

No. 50

保育課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	拡充	30年度	424,984
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。		29年度	207,967
		増減	217,017
	財源	国・都 市債	361,263
○保育士等キャリアアップ助成費	333,342	内	その他
○保育サービス推進事業助成費	71,513	訳	一般財源
○保育力強化事業助成費	20,129		63,721
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			274

No. 51

保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施		30年度	176,505
市内の認可保育園等に勤務する保育従事職員が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に82,000円を補助基準上限額として、保育運営事業者に賃料の補助を行い、保育士人材の確保、定着を図ります。		29年度	68,880
		増減	107,625
	財源	国・都 市債	151,289
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	176,505	内	その他
		訳	一般財源
			25,216
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			108

No. 52

保育課

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）		30年度	7,762
窓口に常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に心えるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。		29年度	9,725
		増減	▲ 1,963
	財源	国・都 市債	6,484
○利用者支援体制強化事業	7,762	内	その他
		訳	一般財源
			1,278
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			5

No. 53

保育課

認証保育所運営助成の実施		30年度	537,897
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して実施します。		29年度	521,748
		増減	16,149
	財源	国・都 市債	276,543
○認証保育所運営費助成（13施設分）	537,897	内	その他
		訳	一般財源
			261,354
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1,124

No. 54

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減		30年度	91,560
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。		29年度	95,001
		増減	▲ 3,441
	財源	国・都 市債	45,360
○認証保育所等保育料助成	91,560	内	その他
		訳	一般財源
			46,200
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			199

No. 55

保育課

病児・病後児保育事業の実施		30年度	23,659
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。		29年度	23,659
		増減	0
	財源	国・都 市債	14,564
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所）	23,659	内	その他
「エンゼルケアルーム」（布田6丁目）		訳	一般財源
「ポピンスルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）			9,095
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			39

◇民生費◇

No. 56

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施	30年度	27,302
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成し支援の充実を図ります。	29年度	22,930
	増減	4,372
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分）	8,622	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○家庭的保育事業施設型給付費（1箇所分）	18,680	
		18,321
		8,981
		39

施策04子ども・子育て家庭の支援

No. 57

No.17乳幼児医療費助成 No.18義務教育就学児医療費助成

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施	30年度	913,419
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児童（小学校1年生から小学校3年生については所得制限無し）に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分を無料とし、それ以外の世帯については通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。	29年度	860,111
	増減	53,308
○医療費審査支払委託等	36,281	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	735,762	
○医療助成費等負担金（市単独分）	141,376	
※義務教育就学児医療費助成は小学校4年生から中学校3年生まで所得制限あり		530,072
		2,280

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 58

子ども家庭課

児童手当の支給	30年度	3,375,895
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。	29年度	3,349,640
	増減	26,255
○児童手当（年3回支給）	3,375,895	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
支給月額 3歳未満15,000円 3歳～小学生（第1子・第2子）10,000円（第3子以降）15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円		
		503,375
		2,165

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 59

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.19ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 <重点2>

子ども家庭課

ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 拡充	30年度	25,885
子どもの貧困対策として、子ども・若者総合相談や生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援等と連携し、ひとり親世帯の子どもに対して学習支援や相談支援を行うとともに保護者を対象とした相談支援や関係機関によるネットワーク構築により、ひとり親家庭全体の課題解決を図ります。	29年度	23,917
	増減	1,968
○ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	25,885	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		18,209
		7,676
		33

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 60

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.19ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 <重点2>

子ども家庭課

ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援事業 新規	30年度	550
ひとり親家庭の親及びその子どもが高等学校卒業程度認定試験合格を目指す場合において、民間事業者等が実施する対策講座の受講費用の一部を助成するほか、その他の経済的負担を軽減するため給付金を支給します。	29年度	0
	増減	550
○ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援促進給付金	400	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援給付金	150	
		112
		400
		38
		0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 61

児童青少年課

子育てひろば事業の実施	拡充	30年度	39,492
専門の相談員や助産師による子育て相談・子育てひろば講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で展開します。平成30年度からは、子育てひろば専任の事務補助員を順次配置し、子育てひろば事業の充実を図ります。		29年度	27,301
		増減	12,191
○子育てひろば専門嘱託員報酬	27,311	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	20,487
○子育てひろば事務補助員賃金	7,234		
○子育てひろば事業費ほか（講師謝礼、備品購入等）	4,336		
○子育てひろば助産師相談事業	611		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			82

No. 62

児童青少年課

学童クラブの運営の充実	拡充	30年度	999,988
就労等により保護者が日中に家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。		29年度	928,041
		増減	71,947
○嘱託指導員報酬	135,000	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	624,629
○事務補助員賃金	38,500		
○学童クラブ管理運営費	140,557		
○学童クラブ事業運営費	685,931		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,078

No. 63

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.22学童クラブ施設の整備 <重点2>

児童青少年課

学童クラブ施設の整備		30年度	118,018
増加する学童クラブニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。また、既存の学童クラブでは受入れが困難な障害児が利用できる学童クラブの整備に向けた準備を進めます。		29年度	218,832
		増減	▲ 100,814
○学童クラブ埋蔵文化財整理調査委託料	14,198	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	65,621
○学童クラブ整備工事費、工事監理委託料（若葉小地域）	90,550		
○学童クラブ整備工事室内環境調査測定委託料	1,139		
○学童クラブ開設費（消耗品・備品購入）	12,131		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			92

No. 64

施策06青少年の健全育成 No.31子ども・若者総合相談事業 <重点2>

児童青少年課

子ども・若者の支援	拡充	30年度	21,258
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、平成29年度に設置した子ども・若者支援地域協議会において、支援を行う団体等のネットワーク形成の充実を図ります。		29年度	16,772
		増減	4,486
○子ども・若者総合相談事業費	16,271	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	6,162
○子ども・若者居場所事業費補助金	1,800		
○子ども・若者支援地域協議会運営費	1,297		
○子ども・若者資格取得支援補助金	1,890		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			65

No. 65

施策01災害に強いまちづくり No.2調布市災害時要援護者避難支援プランの推進 <重点1>

福祉総務課

調布市災害時要援護者避難支援プランの推進		30年度	5,088
災害時における避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等）の避難支援プランに基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時に自助・共助・公助がそれぞれの力を発揮できる体制の整備を進めます。		29年度	2,510
		増減	2,578
○避難支援プランシステム借上料	334	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	103
○避難支援プランシステム委託料	3,809		
○避難支援プラン推進補助金	500		
○諸経費	445		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			21

No. 66 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.33地域福祉コーディネーター事業の推進 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進	拡充	30年度	47,460
地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、共に支え合う地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターを配置します。平成30年度は地域福祉コーディネーターを2人増配置し、6人体制とします。		29年度	28,551
		増減	18,909
○地域福祉コーディネーター事業補助金	47,460	財源内訳	33,000
		国・都市債 その他 一般財源	14,460
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	62

No. 67 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.34福祉人材育成拠点の整備 <重点2> 障害福祉課

福祉人材育成拠点の整備	拡充	30年度	19,834
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。平成30年度は、医療的ケアに対応する人材育成も行います。		29年度	17,701
		増減	2,133
○福祉人材育成事業運営費補助金	19,834	財源内訳	9,917
		国・都市債 その他 一般財源	1,030
			8,887
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	38

No. 68 障害福祉課

障害者差別解消法の推進		30年度	147
平成28年4月に施行された障害者差別解消法について、普及啓発活動及び相談や地域協議会の運営、職員対応要領の改定等関係部署や関係機関と連携しながら進めていきます。		29年度	147
		増減	0
○講師謝礼	39	財源内訳	
○印刷製本費	108	国・都市債 その他 一般財源	147
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 69 施策09障害者福祉の充実 No.44障害者グループホームの整備 障害福祉課

障害者グループホームの整備		30年度	208,228
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、市内2箇所の重度重複障害者グループホームの運営費を補助し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。		29年度	182,719
		増減	25,509
○グループホーム開設費等補助金	1,074	財源内訳	130,295
○グループホーム家賃助成費	9,490	国・都市債 その他 一般財源	77,933
○共同生活援助費(都加算分)	183,264		
○重度重複障害者グループホーム運営費補助金	14,400		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	335

No. 70 障害福祉課

障害者(児)施設の防災・防犯対策の整備促進		30年度	3,900
安全・安心な障害者(児)施設の運営を推進するため、障害者(児)施設の防災・防犯対策の整備を促進します。		29年度	9,350
		増減	▲5,450
○グループホーム防災対策事業費補助金	2,900	財源内訳	1,950
○障害者(児)施設整備防犯対策費補助金	1,000	国・都市債 その他 一般財源	1,950
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8

No. 71 施策09障害者福祉の充実 No.42障害者の就労支援 <重点2> 障害福祉課

障害者の就労支援		30年度	61,175
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。今後も、増加が予想される利用者や企業からの支援要望に対応するための体制整備を行います。		29年度	60,871
		増減	304
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	61,175	財源内訳	30,587
		国・都市債 その他 一般財源	30,588
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	132

No. 72 施策09障害者福祉の充実 No.40障害者を地域で支える体制づくり

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくり		30年度	9,430
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ（訪問支援）、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。		29年度	9,420
		増減	10
○生活安全システム事業委託料（ちょうふたそう）	9,365	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○緊急対応時日用品給付費	32		
○諸経費	33		
			4,748
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			20

No. 73

障害福祉課

障害福祉サービスの充実		30年度	303,862
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。		29年度	289,764
		増減	14,098
○障害福祉サービス事業所運営費補助金	52,450	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○障害児通所支援事業所運営費補助金	27,722		
○サービス推進事業費補助金	218,690		
○施設等開設費補助金	5,000		
			82,672
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			356

No. 74

障害福祉課

障害者余暇活動支援事業（ほりでーぷらん）		30年度	3,360
重度の知的障害のある方でも参加できるスポーツや余暇活動のイベントを開催し、休日の過ごし方の選択肢を増やすとともに、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。平成30年度は実施回数を増やします。		29年度	2,096
		増減	1,264
○障害者余暇活動支援事業委託料	3,360	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			3

No. 75

障害福祉課

障害児（者）医療的ケア支援事業		30年度	5,751
医療的ケアを要する障害児（者）への支援のため、看護職を障害福祉課に配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネート、障害福祉サービス事業所側の受入れ、対応に関する支援の調整や助言等を行っていきます。また、在宅で医療的ケアを要する障害児（者）のいる方への支援として、訪問看護師が一定時間ケアを代替し、家族の負担軽減を図ります。		29年度	0
		増減	5,751
○障害児（者）医療的ケア体制支援事業看護師報酬	4,497	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○障害児（者）医療的ケア体制支援事業	525		
○重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	729		
			2,876
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

No. 76

障害福祉課

障害児（者）フットサル事業		30年度	1,600
障害児（者）を対象としたフットサル教室を開催し、障害児（者）が継続的に運動できる場を提供し、運動不足の解消と健康維持を図るほか、オリンピックの競技であるサッカーを通じ、オリンピック・パラリンピックの普及啓発と当事者及び家族の機運醸成を図ります。		29年度	0
		増減	1,600
○障害児（者）フットサル事業	1,600	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

No. 77

高齢者支援室

認知症支援の充実		30年度	4,490
認知症に関する情報提供を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせるよう連絡シートや終活シートを配布するなど、認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決に向けた検討を行い、体制整備を図ります。平成29年度から、認知症サポーター養成講座を委託で実施しています。		29年度	4,773
		増減	▲283
○認知症支援対策費	4,126	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○認知症ネットワーク構築事業費	364		
			326
			4,164
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			18

◇民生費◇

No.	施策	重点	高齢者支援室
No. 78	施策08高齢者福祉の充実 No.39特別養護老人ホーム等の整備	《重点2》	高齢者支援室
特別養護老人ホーム等の整備推進			30年度 62,788
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進します。			29年度 62,788
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消） 62,788			増減 0
			財源内訳 国・都市債 7,800 その他 54,988
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 237
No. 79	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
地域包括支援センターの充実			30年度 274,695
市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。			29年度 271,085
○運営委託料（一般会計分 3,000・特別会計分 265,982） 268,982			増減 3,610
○地域ケア会議推進事業費 5,000			財源内訳 国・都市債 156,496
○管理費 713			その他 62,330 一般財源 55,869
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 240
No. 80	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
在宅医療・介護連携事業			30年度 42,922
市と地域包括支援センター・医師会で連携して在宅医療に関する取組を行います。ちようふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。			29年度 42,232
○在宅医療・介護連携推進事業委託料 37,610			増減 690
○ちようふ在宅医療相談室運営委託料 5,312 （一般会計分 4,169・特別会計分 1,143）			財源内訳 国・都市債 24,466
			その他 8,913 一般財源 9,543
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41
No. 81	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
認知症総合支援事業			30年度 5,800
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。			29年度 5,800
○認知症地域支援推進員事業運営委託料 5,800			増減 0
			財源内訳 国・都市債 3,349
			その他 1,335 一般財源 1,116
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
No. 82			高齢者支援室
認知症初期集中支援事業 新規			30年度 5,000
認知症の早期診断・早期対応に向けて、医療・介護等の専門職から成る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる役割を担います。そのチームの運営を業務委託します。			29年度 0
○認知症初期集中支援事業委託料 5,000			増減 5,000
			財源内訳 国・都市債 2,889
			その他 1,151 一般財源 960
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4
No. 83	施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開	《重点2》	高齢者支援室
生活支援体制整備事業			30年度 20,690
第1層（市全域）に加え第2層（各地域）に、「地域支え合い推進員」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。			29年度 21,768
○生活支援体制整備事業 13,690			増減 ▲1,078
○生活支援サービスの担い手養成等事業費 7,000			財源内訳 国・都市債 11,943
			その他 4,757 一般財源 3,990
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17

(単位：千円)

No. 84 施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点2> 高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開		30年度	566,659
平成27年度の介護保険制度改正に伴い、地域全体で高齢者を支え、高齢者も自らの能力を発揮できるような仕組みとして、通所・訪問型の介護予防・生活支援サービスや、介護予防普及啓発事業などを実施しています。		29年度	495,985
		増減	70,674
○介護予防・生活支援サービス事業費	559,313	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	211,870
○一般介護予防事業費	7,186		284,006
○介護予防・日常生活支援総合事業費	160		70,783
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 304	

No. 85 施策08高齢者福祉の充実 No.36見守りネットワークの推進 高齢者支援室

見守りネットワークの推進		30年度	48,751
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10箇所ある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。		29年度	47,304
		増減	1,447
○見守りネットワーク事業委託料	27,413	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	4,793
○情報システム費	20,127		43,958
○通信運搬費、諸経費	617		
○広報費等	594		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 189	

No. 86 施策08高齢者福祉の充実 No.38地域密着型サービスの整備 <重点2> 高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		30年度	20,325
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報を発する人感センサーにより見守り事業を行います。		29年度	21,467
		増減	▲1,142
○緊急通報システム事業費	17,462	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	15,648
○人感センサー通報システム事業費	2,806		4,677
○家具転倒防止器具等取付委託料	57		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 20	

No. 87 施策08高齢者福祉の充実 No.38地域密着型サービスの整備 <重点2> 高齢者支援室

地域密着型サービスの整備		30年度	5,589
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (平成30年度開設予定の小規模多機能型居宅介護に対する開設支援補助金)		29年度	27,067
		増減	▲21,478
○地域密着型サービス整備費補助金	5,589	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,589
			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 88 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実 保険年金課

後期高齢者医療制度への対応		30年度	2,328,027
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。		29年度	2,245,549
		増減	82,478
○後期高齢者医療特別会計繰出金	2,328,027	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	256,167
			2,071,860
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8,912	

No. 89 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実 生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実 拡充		30年度	39,482
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生及び高校生の通塾に要する経費等を助成します。また、ハローワーク窓口を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。		29年度	30,939
		増減	8,543
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料	18,857	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	27,846
○自立支援専門員報酬	6,235		11,636
○健康管理支援員報酬	2,362		
○自立支援事業扶助費	12,028		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 50	

◇民生費◇

No. 90 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	30年度	32,160
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	29年度	32,160
	増減	0
○生活保護就職サポート事業委託料	32,160	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		18,367
		13,793
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		59

No. 91

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	30年度	6,267,418
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	29年度	6,118,817
	増減	148,601
○生活扶助費	1,898,004	財源内訳
○住宅扶助費	1,222,972	国・都 市債 その他 一般財源
○教育扶助費	12,724	68,000
○介護扶助費	126,124	1,230,933
○医療扶助費	2,943,972	
○生業扶助費	6,952	
○葬祭扶助費	6,872	
○保護施設費	48,060	
○出産扶助費	30	
○就労自立給付金	1,708	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		5,295

No. 92 施策10セーフティネットによる生活支援 No.45生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施	30年度	34,295
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の自立相談支援、住居確保支援、就労支援（調布ライフサポート）、子どもの学習支援（ここあ）を実施します。	29年度	33,633
	増減	662
○自立相談支援事業	20,748	財源内訳
○住居確保給付金事業	1,914	国・都 市債 その他 一般財源
○子どもの学習支援事業	11,633	11,483
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		49

衛 生 費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 93	障害福祉課		
こころの健康支援センターの運営	30年度 115,675		
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、デイサービス等の事業を引き続き実施します。	29年度 110,040		
増減	5,635		
○こころの健康支援センター業務委託料 109,323	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	24,770	
○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定等） 6,097		35,529	
○修繕料 108		55,376	
○消耗品費等 147		238	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		238	
No. 94 施策09障害者福祉の充実 No.41発達障害者支援体制整備推進事業	障害福祉課		
発達障害者支援体制整備推進事業	30年度 25,214		
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう、社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援、就労準備支援、家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。	29年度 17,725		
増減	7,489		
○発達障害者支援体制整備推進事業運営委託料 25,214	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	12,607	
		12,607	
		54	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		54	
No. 95	健康推進課		
特定不妊治療費用の助成	30年度 1,350		
高額な治療費のかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて、治療費を助成します。	29年度 1,350		
増減	0		
○特定不妊治療費用助成金 1,350	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,350	
		6	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		6	
No. 96		健康推進課	
休日夜間急患診療事業の実施	30年度 33,564		
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（19時～22時）に、急病患者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。	29年度 32,955		
増減	609		
○夜間急患診療委託料 33,235	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,351	
○その他諸経費 329		9,400	
		22,813	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		98	
No. 97	健康推進課		
小児初期救急平日準夜間診療の推進	30年度 7,603		
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。	29年度 7,574		
増減	29		
○小児初期救急診療委託料 7,603	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,551	
		4,052	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		17	